経営比較分析表（令和元年度決算）

岡山県　井原市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A5	非設置
資金不足比率(%)	**自己資本構成比率(%)**	**普及率(%)**	**1か月20m³当たり家庭料金(円)**	
-	52.02	76.99	3,080	

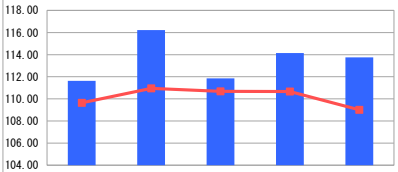
人口（人）	面積(km²)	人口密度(人/km²)
39,912	243.54	163.88
現在給水人口(人)	**給水区域面積(km²)**	**給水人口密度(人/km²)**
30,544	74.47	410.15

グラフ凡例
- ■ 当該団体値（当該値）
- ー 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和元年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性

①経常収支比率(%)

【112.01】



	H27	H28	H29	H30	R01
当該値	111.63	116.22	111.85	114.15	113.76
平均値	109.64	110.95	110.68	110.66	109.01

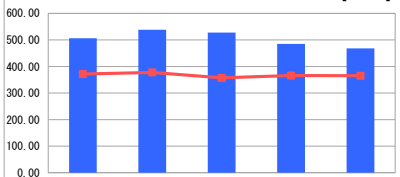
②累積欠損金比率(%)

【1.08】

	H27	H28	H29	H30	R01
当該値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	3.62	3.91	3.56	2.74	3.70

③流動比率(%)

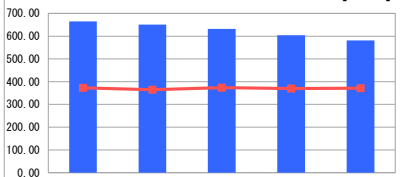
【264.97】



	H27	H28	H29	H30	R01
当該値	506.50	538.53	527.97	485.14	468.21
平均値	371.31	377.63	357.34	366.03	365.18

④企業債残高対給水収益比率(%)

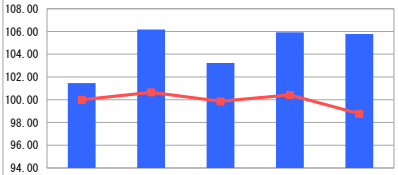
【266.61】



	H27	H28	H29	H30	R01
当該値	664.98	650.54	632.19	604.41	581.24
平均値	373.09	364.71	373.69	370.12	371.65

⑤料金回収率(%)

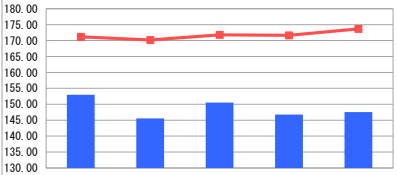
【103.24】



	H27	H28	H29	H30	R01
当該値	101.46	106.17	103.23	105.93	105.78
平均値	99.99	100.65	99.87	100.42	98.77

⑥給水原価(円)

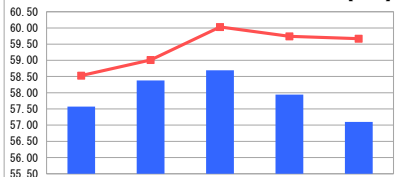
【168.38】



	H27	H28	H29	H30	R01
当該値	152.97	145.58	150.55	146.79	147.53
平均値	171.15	170.19	171.81	171.67	173.67

⑦施設利用率(%)

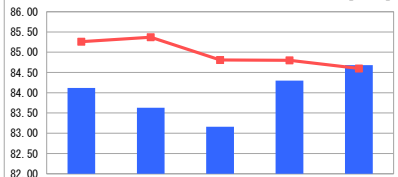
【60.00】



	H27	H28	H29	H30	R01
当該値	57.57	58.38	58.69	57.94	57.10
平均値	58.53	59.01	60.03	59.74	59.67

⑧有収率(%)

【89.80】

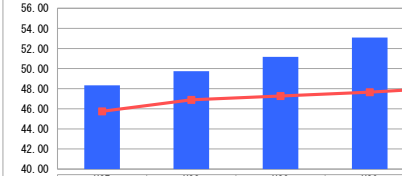


	H27	H28	H29	H30	R01
当該値	84.12	83.63	83.16	84.30	84.68
平均値	85.26	85.37	84.81	84.80	84.60

2. 老朽化の状況

①有形固定資産減価償却率(%)

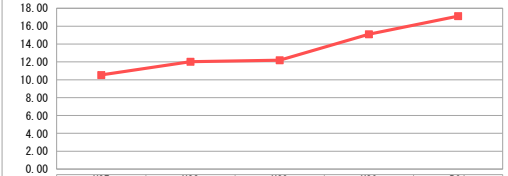
【49.59】



	H27	H28	H29	H30	R01
当該値	48.34	49.75	51.16	53.09	54.33
平均値	45.75	46.90	47.28	47.66	48.17

②管路経年化率(%)

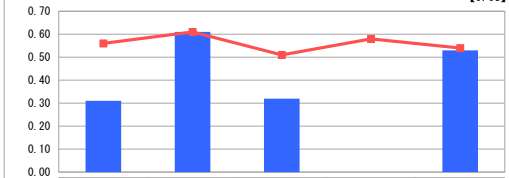
【19.44】



	H27	H28	H29	H30	R01
当該値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	10.54	12.03	12.19	15.10	17.12

③管路更新率(%)

【0.68】



	H27	H28	H29	H30	R01
当該値	0.31	0.61	0.32	0.00	0.53
平均値	0.56	0.61	0.51	0.58	0.54

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

累積欠損金（グラフ②）を抱えておらず、経常収支比率（グラフ①）、料金回収率（グラフ⑤）も１００％を超えており、また、給水原価(グラフ⑥)も低く、概ね良好な経営と判断される。しかしながら、企業債残高対給水収益比率（グラフ④）は、減少傾向にあるものの類似団体平均値より高い水準となっている。現在、計画中の耐震化事業等の事業費の財源は主に企業債を見込んでおり、引き続き高い水準で推移することが想定される。今後は、投資規模の妥当性、類似団体との比較分析に基づき適切な投資を行うことが求められる。

施設利用率（グラフ⑦）については、類似団体平均値より低い水準となっている。本市は井戸水(地下水)が豊富で併用使用者が多く、施設の更新等については、取り巻く環境などを精査し、計画的かつ効率的に事業展開していくことが求められる。

有収率（グラフ⑧）は、年々改善しており、類似団体平均値とほぼ同等の水準となった。引き続き、漏水調査の強化や効果的な布設替工事の実施に取り組んでいく。

少子高齢化による人口減少、節水機器の普及や市民の節水意識の高揚により、給水収益が今後減少していくことが予想されるため、引き続き、有収率の向上を図り、収益確保に努めつつ、費用面についても効率化を図り、経営の健全化に努めていきたい。

2. 老朽化の状況について

本市の水道事業は、昭和43年から順次拡張工事を行い、現在に至っている。近い将来、第二次拡張事業で整備した配水管等が耐用年数を迎えることから、計画的かつ効率的な更新計画が必要となっている。平成28年度に「水道施設インフラ長寿命化計画」を策定しており、その計画に沿って施設の延命化・耐震化に向けた取り組みを行っていくこととしている。

更新にあたっては、多額な費用が伴うことから、国・県の動向を注視しながら有利な財源確保に努め、水道事業の経営を圧迫しないようにしなければならない。

全体総括

本市では、市町村合併により同一市内に上水道の他に5簡易水道があり、上水道への統合を控えている。

令和元年度に策定した経営戦略に基づき、事業統合を見据え、将来、発生する簡易水道の整備に係る企業債借入の返済、維持管理費等を的確に把握し、中長期的な視点に立ち、今以上に効率的かつ効果的な事業展開が求められる。

また、安全・強靭、持続可能な水道事業を目指し、災害に強い水道施設を構築し、更なる経営の健全化に努めていかなければならない。

経営比較分析表（令和元年度決算）

岡山県　井原市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	水道事業	簡易水道事業	D2	非設置
資金不足比率(%)	**自己資本構成比率(%)**	**普及率(%)**	**1か月20m³当たり家庭料金(円)**	
-	該当数値なし	16.48	4,950	

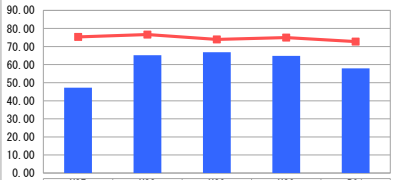
人口（人）	面積(km²)	人口密度(人/km²)
39,912	243.54	163.88
現在給水人口(人)	**給水区域面積(km²)**	**給水人口密度(人/km²)**
6,536	63.90	102.28

グラフ凡例
- ■ 当該団体値（当該値）
- ー 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和元年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性

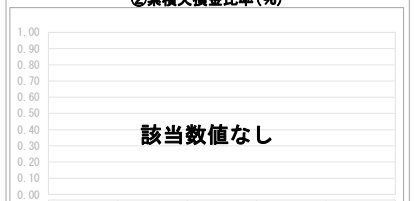
①収益的収支比率(%)

【76.03】



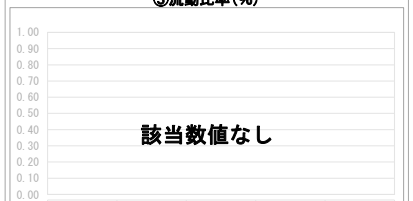
	H27	H28	H29	H30	R01
当該値	47.20	65.16	66.89	64.88	57.90
平均値	75.34	76.65	73.96	75.01	72.76

②累積欠損金比率(%)



	H27	H28	H29	H30	R01
当該値					
平均値					

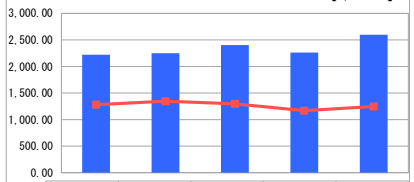
③流動比率(%)



	H27	H28	H29	H30	R01
当該値					
平均値					

④企業債残高対給水収益比率(%)

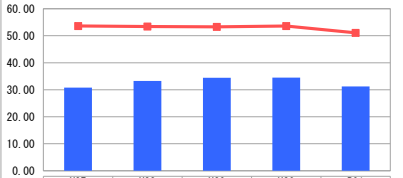
【1,084.05】



	H27	H28	H29	H30	R01
当該値	2,222.16	2,251.52	2,403.19	2,261.11	2,597.87
平均値	1,280.18	1,346.23	1,295.06	1,168.70	1,245.46

⑤料金回収率(%)

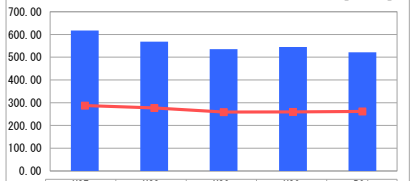
【53.46】



	H27	H28	H29	H30	R01
当該値	30.81	33.24	34.44	34.49	31.25
平均値	53.62	53.41	53.29	53.59	51.08

⑥給水原価(円)

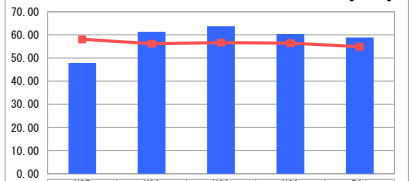
【300.47】



	H27	H28	H29	H30	R01
当該値	617.72	568.16	535.17	545.22	521.43
平均値	287.70	277.40	259.02	259.79	262.13

⑦施設利用率(%)

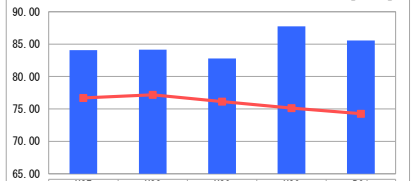
【54.90】



	H27	H28	H29	H30	R01
当該値	47.87	61.33	63.74	60.36	58.90
平均値	58.10	56.19	56.65	56.41	54.90

⑧有収率(%)

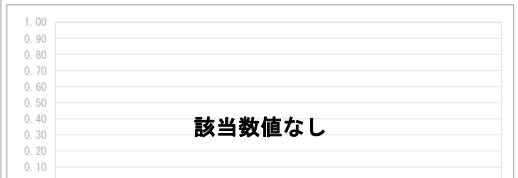
【73.31】



	H27	H28	H29	H30	R01
当該値	84.08	84.15	82.79	87.74	85.56
平均値	76.69	77.18	76.13	75.12	74.27

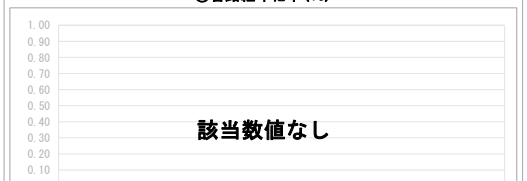
2. 老朽化の状況

①有形固定資産減価償却率(%)



	H27	H28	H29	H30	R01
当該値					
平均値					

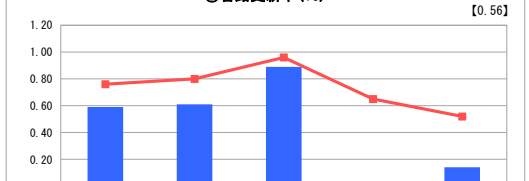
②管路経年化率(%)



	H27	H28	H29	H30	R01
当該値					
平均値					

③管路更新率(%)

【0.56】



	H27	H28	H29	H30	R01
当該値	0.59	0.61	0.89	0.01	0.14
平均値	0.76	0.80	0.96	0.65	0.52

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

収益的収支比率（グラフ①）、料金回収率（グラフ⑤）共に低水準であり、給水原価（グラフ⑥）は高水準を示している。これは給水するための経費が水道料金収入で賄えていないことを示しており、料金改定を早急に行う必要がある。

企業債残高対給水収益比率（グラフ④）については、簡易水道再編推進事業で施設の更新を進めたことにより企業債残高が増加したため、高水準となっている。

施設利用率（グラフ⑦）については、施設の統廃合を行い効率的な運用を図ったことで改善が見られた。今後は、アセットマネジメントの実施により、財政根拠をもった施設の更新を計画的に進めていく。

有収率（グラフ⑧）については、高水準を維持している。これは、簡易水道再編推進事業により施設の更新を進めたこと、また一部簡易水道で施設管理の業者委託を導入し漏水調査の強化ができたこと等によるものと考えられる。引き続き、施設の適切な維持管理を行い、有収率の向上に努める。

2. 老朽化の状況について

管路更新率（グラフ③）については、計画的な更新を実施できておらず、類似団体の平均値を大きく下回った。

平成28年度に「水道施設インフラ長寿命化計画」を策定しており、その計画に沿って施設の延命化・耐震化に向けた取り組みを行っていくこととしている。

更新にあたっては、多額な費用が伴うことから、国・県の動向を注視しながら有利な財源確保に努め、簡易水道事業の経営を圧迫しないようにしなければならない。

全体総括

現状は、厳しい経営状態にある。

改善に向けた取り組みとしては、アセットマネジメントの実施により、世代間負担の平準化、また公平性、安定性、経済性に着目した適正な水道料金を検討していく必要がある。今後は水道事業との統合を図り、一市一水道として料金改定を進めていく。

また、引き続き、安全な水道水を安定的に供給し、利用促進を図る。